

TOKYO PRO Market に上場しよう！！

夢のファーストステージへ

第1章. 総論

I . はじめに

1. TOKYO PRO Marketとは①



TOKYO
PRO
Market
って何です
か？

TOKYO PRO
Market とは、2009
年6月に日本にで
きた新しい投資市
場のことです。



TOKYO PRO Marketは、2009年6月に、東京証券取引所とロンドン証券取引所が共同で設立したTOKYO AIMという新しい証券取引所を母体として、2012年7月から東京証券取引所単独で市場運営を行っている取引所です。

旧母体のTOKYO AIM の『AIM』とは『Alternative Investment Market』の略称で、直訳すると、

- Alternative:慣習にとらわれない
- Investment:投資
- Market :市場

という意味です。

すなわち、既存の取引所の慣習にとらわれない**全く新しい発想の取引所を創造**することを目的として設立されました。

現在のTOKYO PRO Marketもそのコンセプトを承継しています。

1. TOKYO PRO Marketとは②



TOKYO AIMと
TOKYO PRO
Marketは全く
同じなんです
か？

これまで市場が運営
され、活用されてきた
結果、全く同じとは言
い切れませんが、と
苦境証券取引所は次
のように言っています。



東京プロマーケットとは

上場は、資金調達や信用度のアップ、優秀な人材確保など企業に大きなメリットをもたらします。

ただ一般市場への上場は、株主数や利益等に関する形式的な基準や用意しなければならない書類が多く、上場までの準備に多くの時間を要します。そこで東京証券取引所は、「プロ投資家」に限定した東京プロマーケットという、より自由度の高い上場基準・開示制度での上場の仕組みを用意しました。

このマーケットへの上場を通じて、より多くの企業の皆様の成長を後押しします。

2. ロンドン証券取引所との共同設立



何でロンドン証券取引所と共同で設立したんですか？

TOKYO AIMは、ロンドン証券取引所が設立した世界最大の成長企業向け市場であるAIM(以下ロンドンAIM)を参考に作ったからです。




2010年3月末比較

(社、億円)

	新規 上場 企業数	上場 企業数	時価 総額	売買 代金
ジャスダック	2	876	91,446	11,061
マザーズ	2	184	15,878	10,844
ヘラクレス	1	148	8,096	1,736
ロンドンAIM	16	1,258	87,696	10,574

(出所)野村証券市場研究所作成レポート

3. 旧TOKYO AIMのミッション




何で新しい
TOKYO AIM市
場を作ったん
ですか？

新たな資金調達
の場を作り新しいビジ
ネスや産業を育てる
ためです。
TOKYO PRP Market
も基本的にはここに
ミッションを承継して
います。




- 旧 TOKYO AIMのミッション
 - 日本やアジアにおける成長力のある企業に、**新たな資金調達**の場と**他市場にはないメリット**を提供するとともに、国内外の**プロ投資家**に新たな投資機会を提供すること。
 - 市場運営においては、企業をサポートする**指定アドバイザー**(**J-Nomad**)と、弁護士、会計士等の専門家からなる**コミュニティを形成**し、秩序や規律の維持に努めること。(現TOKYO PRO MarketではJ-Adviserの採用へと変更されています。)
 - 国内外の幅広いセクターから魅力的な企業を誘致し、日本の**金融市場の活性化と国際化**につなげること。

4.TOKYO PRO Marketのミッション



TOKYO PRO Marketのミッションは？



基本的には旧TOKYO AIMと同じですが、TOKYO PRO Marketは「より自由度の高い上場基準・開示制度での上場の仕組み」により、多くの企業のマーケットへの上場がミッションです。

プロ投資家向け市場

投市場で買付ができる投資家は「プロ投資家」に限定しています。これにより**自由度の高い上場基準・開示制度**を実現しました。

柔軟な上場制度

株主数や利益の額など、上場時に求められる**数値基準がありません**。東証から承認を受けたJ-Adviserが上場適格性の有無を判断します。

上場準備負担の軽減

資金上場時の監査証明が1期間で足りるうえ、四半期開示や内部統制報告制度の適用がありません。

専門家集団による手厚いサポート

J-Adviserによる上場支援のほか、上場後も開示支援などのサポートが受けられます。